

1 4 . 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 4 -	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 4 -	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 4 -	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 4 -	1 1
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 4 -	1 4

I 保健学研究科の教育目的と特徴

- 1 保健学は、人々の健康、疾病並びに障害を研究し、健康と福祉の向上に寄与することを追求する学問であり、医学や医療学だけでなく、社会学、心理学、社会福祉学及び理工学などを包括する総合的かつ学際的な科学である。保健学研究科の理念は、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学の各分野がそれぞれの立場から、個人並びに集団における健康支援と疾病の予防を積極的に推進し、健康寿命の延伸と生命・生活の質の向上をはかることを通して、学際的科学である保健学の発展に貢献することであり、新潟大学の中期目標でもある幅広い知識を有する職業人を養成することである。
- 2 上記の理念に沿って、各分野は独自の手法と創造性をもって、健康支援に結びつく保健学の体系化と健康に関連する生命現象の探求を遂行し、創造的な能力を有する以下の人材を養成することを保健学研究科の教育目的とする。
 - 1) 高度な専門知識と技能を有し、創造的かつ科学的思考に基づいた研究能力を有する高度医療専門職者を育成する。
 - 2) 国際的視野を持ち、異文化を理解し、保健・医療の各領域において国際共同活動や研究に参加できる人材、並びに、国際医療協力に貢献できる人材を育成する。
 - 3) 医療専門職者の教育に貢献ができる十分な研究能力を有する教育者を養成する。
 - 4) 看護学、放射線技術科学及び検査技術科学各分野において、保健学に関する新しい技術や方法論の開発に貢献できる研究者を養成する。
 上記の教育目標は、博士前期課程においては課題発見・探究能力を磨くことにより、高い知見と技能を有する専門職業人を養成し、博士後期課程においては総合的・学際的な分析能力を身に付けた上で、課題設定・解決能力を磨くことにより、研究者を含む高度医療専門職業人を養成する、とする新潟大学の中期目標と一致するものである。
- 3 研究科の特徴としては以下の点があげられる。
 - 1) 本研究科では、医療・保健・福祉施設や教育研究機関等において職務を継続しつつ、大学院教育を受けることができるように、社会人の受け入れ体制を整備している。すなわち、社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、長期履修制度の導入などにより、大学院入学機会の拡大を図っている。
 - 2) 本研究科では、博士前期・後期課程とも、初めに専攻共通科目を履修することによって、保健学専攻の共通基盤を修得し、次いで、各分野に特化した研究支持的な科目を履修することにより、各専門科目の基礎及び総合的な知識を修得した後、専門科目を深く学び、リサーチワークに結びつけるという体系的な教育課程の編成を行っている。
 - 3) 看護学分野においては、専門看護師教育課程を設置し、「慢性看護」、「母性看護」、「地域看護」、「がん看護」の専門看護師の養成を行うことにより、高度に発達し、専門分化が進んだ医療の分野において、人々の健康支援と疾病の予防に貢献している。
 - 4) 放射線技術科学分野においては、医学物理士養成コースを設置し、一般財団法人医学物理士認定機構が認定する医学物理士を養成している。

[想定する関係者とその期待]

保健学研究科の想定する関係者とは、本研究科の学生、本研究科への進学を進路選択の一つと考えている学部学生、本研究科の修了生が就職する保健学関連の教育機関や研究機関、留学生、さらには、病院、医療機器・試薬メーカー、健診・検査センター等が含まれる。本研究科の学生、学部学生及び留学生には、実践力や研究能力を有する高度医療専門職者になるための、効果的な教育システムと教育内容を提供することが期待されている。また、修了生が就職する上記の機関には、各施設で必要とされる知識、技能に加えて、高度な問題解決能力を資質として備えるような教育を行うことが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の博士前期課程及び博士後期課程は、それぞれ保健学専攻単独で、看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野の3分野により構成されている(資料1)。

博士前期課程と博士後期課程の定員は1学年あたり、それぞれ20人、6人であり、平成16年度の研究科修士課程及び平成19年度の研究科博士後期課程の設置以来、学生数は収容定員数をほぼ充足しており(資料2)、設定した定員に対する社会の需要は十分にある。

博士前期課程及び博士後期課程の指導教員数はそれぞれ46人及び35人、うち教授数26人及び24人であり、大学院設置時(博士後期課程設置時の指導教員数:16人)に比べ大幅に増加している(資料3)。研究科の担当教員については、学内における「大学院保健学研究科主担当教員の資格審査に関する内規」を基に大学院主担当教員資格審査委員会において担当科目ごとに厳正に審査を行い、担当授業科目と担当教員の適正について担保している。なお、新たな教員の選考は公募により行い、任期制(5年制、再任可)を導入している。また、主に看護学分野の専門的に特化した専門看護師を教授するために、非常勤講師を博士前期課程で26人、博士後期課程で1人配置している(資料3)。

資料1 研究科の構成

博士前期課程		博士後期課程	
専攻	教育研究分野	専攻	教育研究分野
保健学専攻 (収容定員40人)	看護学分野 (入学定員20人)	保健学専攻 (収容定員18人)	看護学分野 (入学定員6人程度)
	放射線技術科学分野 (入学定員10人)		放射線技術科学分野 (入学定員6人程度)
	検査技術科学分野 (入学定員10人)		検査技術科学分野 (入学定員6人程度)

資料2 研究科の入学者数

入学年度	博士前期課程				博士後期課程			
	看護	放射	検査	計	看護	放射	検査	計
平成22年度	12	6	7	25	4	0	1	5
平成23年度	12	6	4	22	3	1	0	4
平成24年度	9	6	2	17	3	1	1	5
平成25年度	7	6	6	19	4	0	2	6
平成26年度	11	7	1	19	5	2	0	7
平成27年度	10	3	6	19	1	1	1	3
計	61	34	26	121	20	5	5	30

資料3 保健学研究科の教員組織(平成27年5月1日現在)

課程	教員数(現員)		非常勤講師数
	指導教員数(うち教授数)	研究指導補助教員数	
博士前期課程	46 (26)	0	26
博士後期課程	35 (24)	4	1

新潟大学保健学研究科

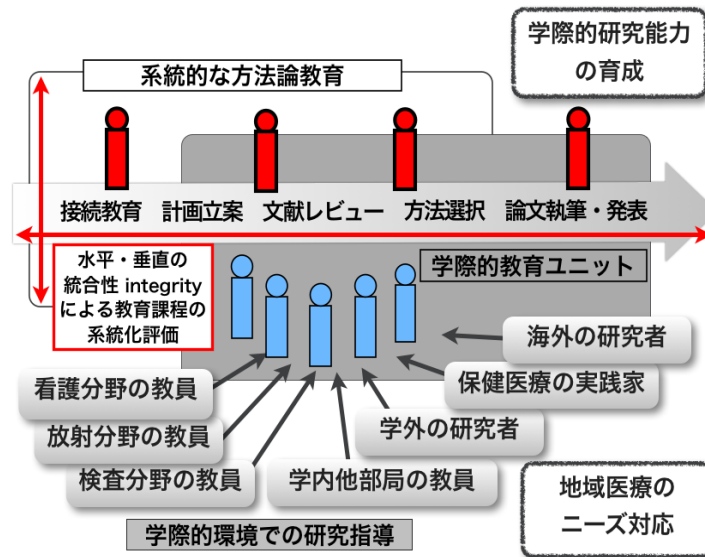
教育内容や教育方法の改善に向けて取り組む体制として、各分野のカリキュラム委員会や大学院学務委員会（構成員は研究科長のほか、各分野の分野主任、各分野からの委員1人の計7人）、教育 GP 推進室において、教育上の問題点等の抽出や新たな科目の立案を行っている。また、保健学科 FD 実施委員会を中心として、ワークショップ形式の討議からなる保健学科・研究科 FD 研修会を年2回実施している（資料4）。

資料4 保健学科・研究科 FD 研修会における FD と参加状況

年度	実施月日	テーマ・内容	参加人員 (参加率)
平成22年度	9月8日	『大学教育における成績評価のあり方』 講演およびワークショップ	35人 (56%)
	2月15日	『FD/SD 講演会』 講演1 男女共同参画の推進と現状 講演2 面白さの発見につながる講義の探求	50人 (78%)
平成23年度	9月8日	『保健学系主専攻プログラムにおける NBAS 開発とその効果を展望するために』 ①新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS) 開発と概要 ②主専攻プログラムにおける NBAS 試行開発	31人 (51%)
	2月14日	テーマ1 『マクロ経済学 1』における学習効果改善の取り組み テーマ2 プログレスレポート ー広島大学における到達目標型教育プログラムー	33人 (54%)
平成24年度	9月6日	『ICT を利用した大学教育について』 ①国家試験の自己勉強への ICT の活用 ②小児の臨床看護の理解を深めるための ICT 活用事例 ③パワーポイントを使用した講義の紹介 ④パワーポイントの使用法についてのワークショップ	31人 (51%)
	3月6日	『授業改善と文献や資料の効率的な運用について』 ①生理学教育への挑戦 ②EndNote6 を使用した文献管理・レポート&論文及び執筆方法	32人 (52%)
平成25年度	4月23日	テーマ1 『平成 25-27 年度大学院 GP について～大学院教育について考えましょう～』 テーマ2 『平成 25 年度留学生交流支援制度（短期派遣・受入）プログラムについて』	39人 (59%)
	2月13日	『英語で授業をするために ー大事なものは「英語」ではなく「授業」です！ー』	32人 (52%)
平成26年度	8月4日	『キッカケから結果まで「保健学科3専攻による共同研究の取り組み」』 ○放射線科学技術と看護学との共同研究 ○講演に対するコメントとまとめ 「3分野の研究手法教育の共通部分」	40人 (65%)
	3月9日	『初年度教育におけるスタディ・スキルの有効活用について話し合おう』 ・グループディスカッション	31人 (50%)
平成27年度	8月3日	『学部教育における授業形態のあり方』 ①プレゼンテーションの工夫と双方向型授業の紹介 ②授業効果を高める教授法	40人 (65%)
	3月8日	『教員が学生の対応に悩む状況とその対応』 ・障がい学生支援の取り組み	41人 (66%)

一方、GP 推進室を中心に「知の交流・人材の交流・場の交流による、大学院教育の実質化プロジェクト」を平成 25 年度から行っており、(1)本研究科における大学院教育の共通基盤としての「学際的保健学」教育方法の構築、(2)看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3分野における「学際的研究能力」の育成、(3)「臨床実践の場」と「教育研究の場」との有機的連結、(4)学部-大学院教育の有機的連結、の4点を目的としている(資料5)。

資料5 知の交流・人材の交流・場の交流による、大学院教育の実質化プロジェクト概念図



(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

平成 16 年度の研究科修士課程及び平成 19 年度の研究科博士後期課程の設置以来、学生数は収容定員数をほぼ充足しているとともに、博士前期課程及び博士後期課程の指導教員数はそれぞれ 46 人及び 35 人であり、厳正な学内大学院担当資格審査を通していても関わらず、増加している。また、教育効果の向上を目指した新しい試みも開始しており、研究科で想定する関係者の期待に応えることができ、「期待される水準にある」と判断される。

観点 教育内容・方法

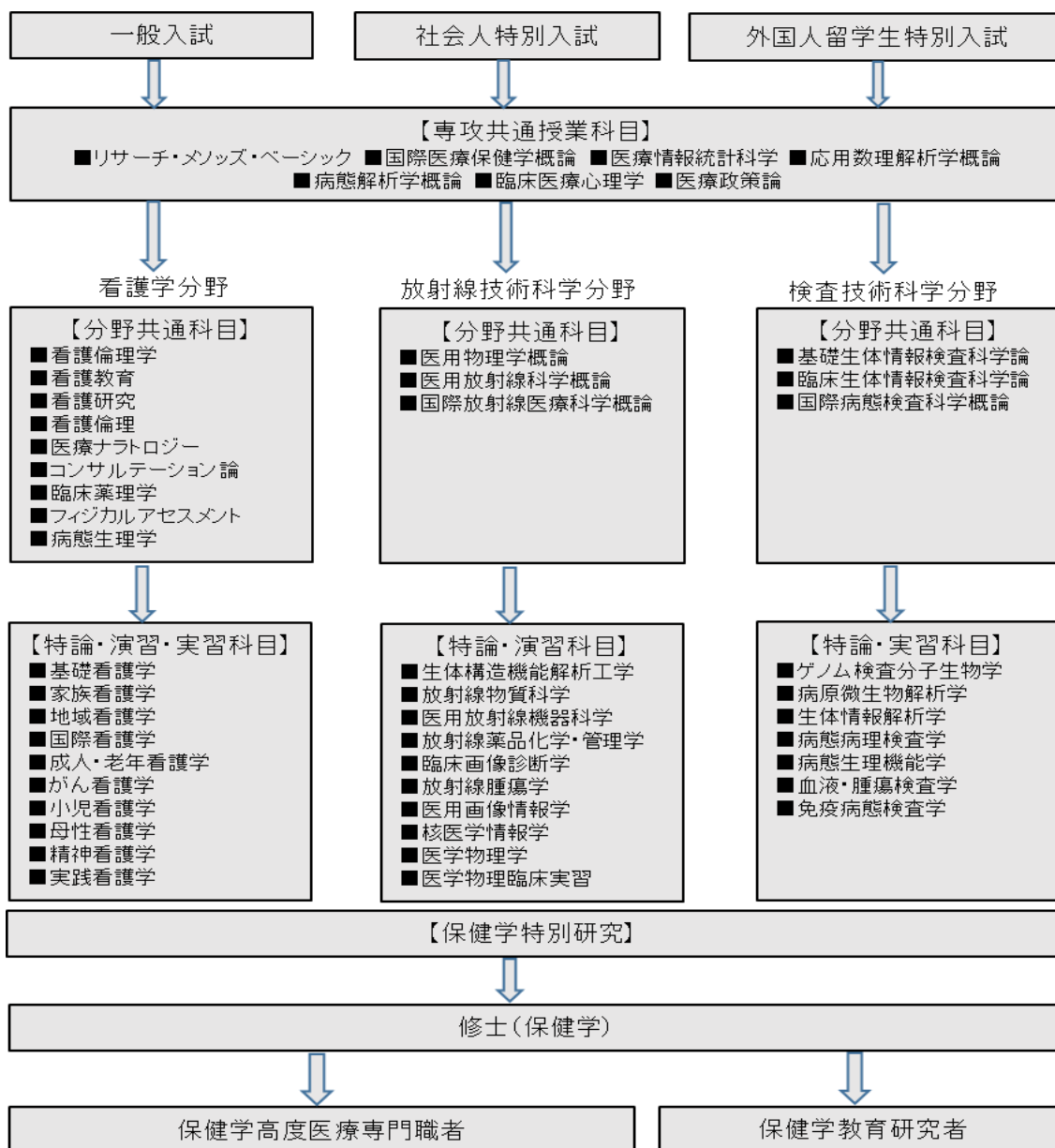
(観点に係る状況)

(1) 教育内容：博士前期課程の教育編成

看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野の各分野で指導的な役割を果たすことができる高度医療専門職者や国際的にも活躍できる能力を有する医療職者を育成するためには、幅広い知識を持ち、柔軟かつ総合的な判断ができることが必要であることから、「国際医療保健学概論」、「医療情報統計科学」、「医療政策論」等の科目を専攻共通科目として提供し、入学後修得する。さらに、保健学としての系統的な研究手法や研究倫理を修得するために「リサーチ・メソッズ・ベーシック」を平成 27 年度より開講している(資料6)。

また、各分野において知識の基礎となる分野共通科目、さらには、学生の研究に直結した専門科目及び領域特別研究を授業科目として配置する教育課程の編成(資料6)により、保健・医療機関で活躍できる高度医療専門職者を育成することができる。なお、博士前期課程修了要件ならびに専門看護師課程及び医学物理士の修了要件は資料7に示す通りである。

資料6 博士前期課程の教育課程構成図



資料7 博士前期課程の修了要件

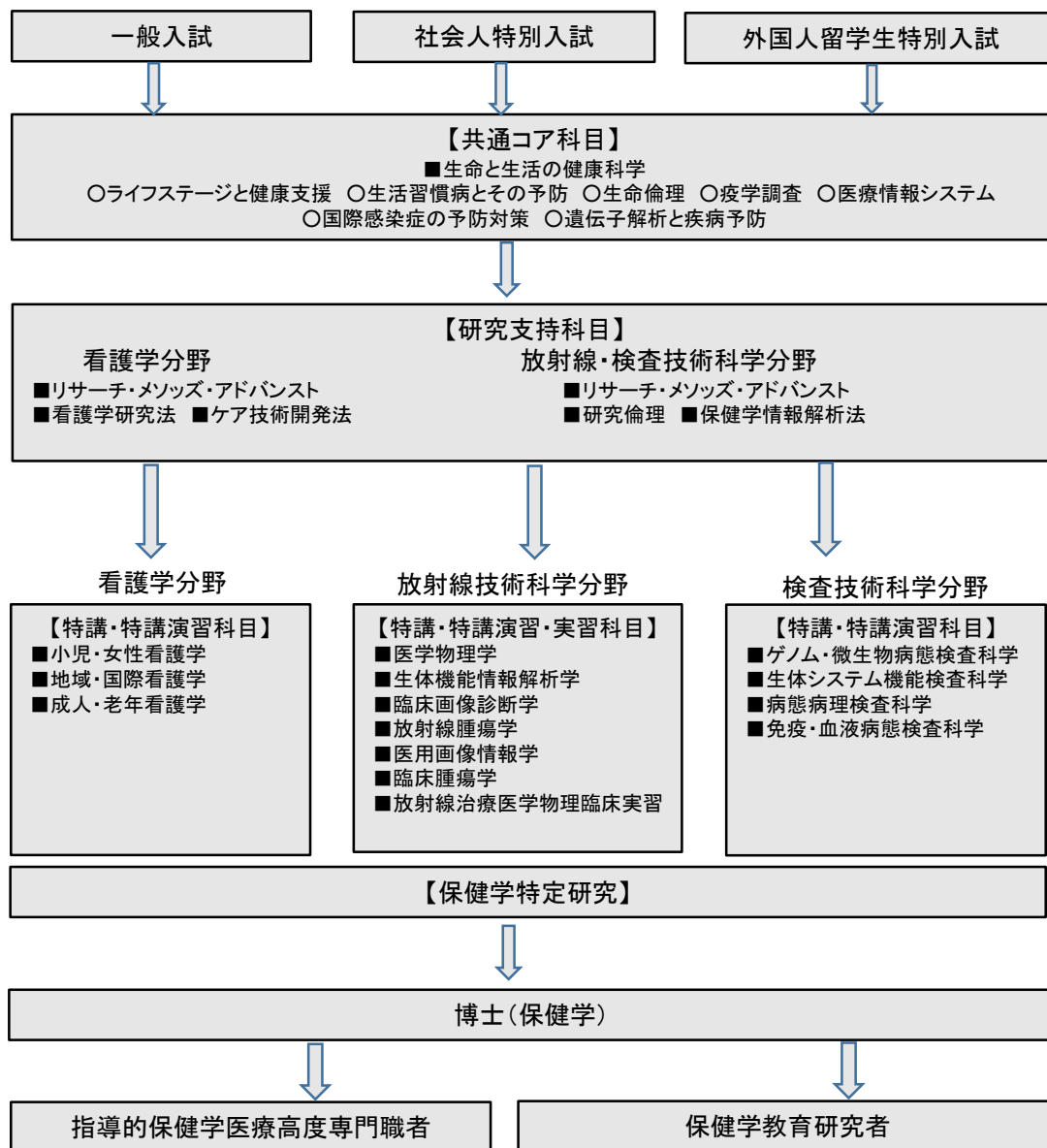
科目区分	博士前期課程	専門看護師課程	医学物理士
研究科共通科目	2	2	4
分野共通科目	2	14	2
専門科目(うち特別研究)	26 (8)	32 (8)	26 (8)
計	30	48	32

(2) 教育内容：博士後期課程の教育編成

3分野の『共通コア科目』として「生命と生活の健康科学」(資料8)、研究を遂行する上で基礎的かつ重要な『研究支持科目』として「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」、「看護学研究法」、「ケア技術開発法」、「保健学情報解析法」及び「研究倫理」の5科目、さらに、各分野の専門内容の特講を講義科目として開講している。これらの講義科目に、各特講に関連する演習、分野ごとの特定研究を組み合わせることにより、研究能力を有する指導的高度医療専門職者に加えて、保健学に関する教育研究者を効果的に育成する教育課程

編成となっている。本課程の教育科目では、『共通コア科目』で保健学の使命を学び、『研究支持科目』で、教育研究者又は実践家志向のそれぞれに適う基本的な研究手法を修得し、『専門科目（特講・特講演習）』では特化した内容を、各学生の志向に見合う形で体系的に学修する（資料8）。教育課程はこのような一連のコースワークと、それと併行して進められるリサーチワーク「保健学特定研究」とで編成されている。なお、修了要件は資料9に示す通りである。

資料8 博士後期課程の教育課程構成図



資料9 博士後期課程の修了要件

科目区分	単位
共通コア科目	2
研究支持科目	2
専門科目（うち特定研究）	8（4）
計	12

(3) 教育内容：学生や社会からの要請への対応

医療現場での問題解決能力を向上させたいとのニーズを持った看護師，診療放射線技師，臨床検査技師などの社会人を受け入れるため，社会人特別選抜の実施，昼夜開講制と集中講義の設定，最長4年間（博士前期課程）及び6年間（博士後期課程）の履修が可能な長期履修制度の導入（平成27年5月現在，博士前期課程18人，博士後期課程21人が利用）などを行っている。

医療の高度化に伴い，深い専門性をもつ看護師及び診療放射線技師の養成が社会的に求められている。これを受けて，博士前期課程看護学分野に専門看護師教育課程及び放射線技術科学分野に医学物理士の養成コースを設置し，専門看護師及び医学物理士の養成をそれぞれ行っている。これまでに慢性疾患専門看護師は3人，母性専門看護師1人が日本看護協会よりそれぞれ認定を受けている。医学物理士においては，平成26，27年度にそれぞれ3人および2人が合格している。

(4) 教育方法：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

博士前期課程入学後は，講義科目である専攻共通科目で3分野共通の基盤を形成する。次いで，講義科目である分野共通科目で各分野の基礎を総合的に修得した後，講義，演習，実習からなる各分野の専門科目を学ぶことにより，知識と技能のバランスがとれた研究能力を涵養し，リサーチワークである特別研究を行うことにより，より高い研究能力を身に付け，本研究科の教育目的である高度医療専門職者が養成される。一方，博士後期課程においても，『共通コア科目』及び『研究支持科目』は講義形式で行われ，各分野に関する専門科目については，コースワークとして，講義科目の特講，演習科目の特講演習，さらにリサーチワークとして特定研究を履修する。

教育内容に応じた学習指導法の工夫としては，臨床現場における豊富な経験と優れた臨床能力及び教育能力を有する専門看護師の有資格者に，研究科臨床教授等の称号を付与（臨床教授5人，臨床准教授8人，臨床講師5人）し，本研究科学生の臨床実習指導を依頼していることがあげられる。この制度は，実践能力を有する高度医療専門職者の養成に不可欠であり，看護学分野においては，高度かつ総合的な技能を有する専門看護師を育成するため，研究科臨床教授と指導教員とで連携して演習及び領域特別研究を行っている。

また，学部教育の実習等において，大学院生によるティーチングアシスタント（TA）制度を導入しており，学部学生の実習を指導することによって，大学院生が将来大学や社会の指導者になるためのトレーニングの機会を提供している（資料10）。

資料10 TAの採用人数及び配置状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用人数	22	22	20	17	23	13
配置している授業数	35	22	37	32	40	20

(5) 教育方法：主体的な学習を促す取組

学生の自主的な学習を促すため，学生の研究会，学会等への参加，発表を奨励している。自分の発表内容について外部からの意見を聞くことができるとともに，他の研究者の研究成果を実際に聞いて，また疑問点を質問，討議することにより，研究に対する動機付けができ，かつ主体的な学習態度を身に付けることができる。

特に本研究科では，平成25年度から「知の交流・人材の交流・場の交流による，大学院教育の実質化プロジェクト」の一環として，大学院生の課題探求能力の育成のために，競争的環境のもとで「研究奨励金」を支給する制度等を導入している。この「研究奨励金」制度は，科学研究費の申請用紙とほぼ同じ形式の申請書類を用いて，大学院生自らが研究計画等を立案して本研究科に申請し，学内教員による複数人の審査委員により，その研究奨励金の採択可否や金額を定める形式となっている（資料11）。研究奨励金を受けて研究を行った大学院生は，年度末に1回，報告書と発表会で成果を発表している。

資料 11 大学院生の研究に対する研究奨励金の状況

分野	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	研究テーマ数	配分額 (円)	研究テーマ数	配分額 (円)	研究テーマ数	配分額 (円)
看護学	8	1,244,349	13	1,379,708	16	1,174,000
放射線技術科学	3	853,814	5	480,979	1	69,000
検査技術科学	6	1,215,847	5	709,189	0	0
合計	17	3,314,010	23	2,569,876	17	1,243,000

平成 25～27 年度のプロジェクト実施状況の統括としては、1) 保健学研究科で共通基盤とするべき研究方法の教育に対する教員の共通認識が形成され、博士前期課程の「リサーチ・メソッズ・ベーシック」、博士後期課程の「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」に、それぞれ研究科担当の 7 人の教員が分野横断的に関わることになった。2) その際、①保健学領域での位置づけ、②研究手法の概要、③その手法の適用可能性等を中心に、他分野の者にも理解できるような概論を講義することが了解されている。3) 「学際的保健学の確立」、「学際的研究能力の育成」、「学部-大学院教育の有機的連結の育成」、「全体の進捗状況の総合的評価」のそれぞれについて 9 人の内部評価者による評価を行った結果、評点平均値は 4.8, 4.9, 4.3, 4.8 (5 点満点) であり、全体として概ね当初の予想以上に進捗していると自己評価された (資料 12)。

資料 12 プロジェクト取組による達成目標及び評価結果

達成目標	評価結果
① 博士前期課程に「学部-大学院接続コースワーク科目群」を博士後期課程に「修士-博士接続コースワーク科目群」を設置する。これらは看護学、放射線技術科学、検査技術科学 3 分野の入学者が合同で早期に履修できるようにする。	平成 27 年度において博士前期課程に「リサーチ・メソッズ・ベーシック」、後期課程に「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」を開講したことで、入学者だけでなく研究方法の教育に対する教員の共通認識の醸成、という点でも効果があった。
② 従来の分野縦割り型の指導体制に加えて、分野横断型の指導体制を組むことが行いやすいように制度改革を行う。	看護学分野・放射線技術科学分野との分野横断型の指導体制を構築し、博士後期課程の学生を修了させており、一定の成果をあげた。
③ 大学院生の課題探求能力の育成のために、保健学研究科の 3 分野合同で、「学際的教育ユニット」を設置する。各ユニットには、現行の各教員の専門的背景に基づき、複数分野の学的知見を融合するための「テーマ」を設定する。	「学際的教育ユニット」を複数作るとともに、それに基づいたテーマも設定した。
④ 領域横断的な研究計画に対する評価を適正に行うために、3 分野に共通の客観的な評価基準案の作成を行う。	領域横断的な研究計画に対する評価を行うために、評価基準を定め、3 分野の教員による審査委員会を設けて審査を行った。
⑤ FD を積極的に行い、本プロジェクトの趣旨を浸透させ、教員の意識改革を図る。	FD においてプロジェクトの趣旨を説明した。また、研究奨励金補助による大学院生の発表会においてプロジェクトの報告会を行い、教員の意識改革を図った。

<p>⑥ 大学院生の課題探求能力の育成のために、競争的環境のもとで「研究奨励金」を提供する制度を導入する。</p>	<p>研究奨励金制度を導入し、科学研究費の申請用紙に準じた奨励金応募用紙を用いて、奨励金申請を大学院生に行わせ、複数教員による審査を経て奨励金を決定した。この取組は、研究の充実を図るだけでなく、大学院生自身が科学研究費等を申請するときのことを想定した練習機会の提供という意図もあり、有意義な制度だった。</p>
<p>⑦ これまで国際交流を行ってきたスリランカ・ペラデニヤ大学及びカナダ・マクマスター大学等との学術交流をさらに推進するとともに、国際共同研究の実績のある教員を中心に国際的な学術交流に大学院生を積極的に参画させる。</p>	<p>スリランカ・ペラデニヤ大学からの大学院生に奨励金制度を活用させた。また、国際会議等において大学院生に研究成果の発表を行わせた。</p>
<p>⑧ 本事業の成果から「学部教育に活用できる教育的資源」を抽出、整理し、大学院生及び彼らの成果物を学部教育に積極的に還元する。</p>	<p>研究奨励金を獲得した大学院生の発表会を公開形式で行い、学部学生に広くその成果等を示すと同時に、大学院生の資料作成や発表能力の向上を図った。また、学部1年次開講の3専攻合同講義「保健学総合」において、大学院教育について分かりやすく紹介する講義を盛り込む等の対策を行うこととした。</p>
<p>⑨ 大学院生に対して、学際的教育ユニットでの活動や学会発表、論文等に基づき、最新の知見を学部教育に活用するためのTAもしくは教材作成〔分かりやすい概説、視覚化等〕等の教育参加を促す。</p>	<p>研究奨励金補助による大学院生の発表会の資料を作成し、公開するとともに、「リサーチ・メソッズ・ベーシック」、「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」の各講義資料を集約している。また、TAを通じて教育へも積極的に参加させた。</p>

(6) アジア諸国の保健学高等教育・研究を担う人材育成への貢献の取組

質の高い看護師及び医療技術者の養成が急務である開発途上国に対し、スリランカ国ペラデニヤ大学保健学部の医療専門職者教育システムの整備とその教員育成を行う大学院教育プログラムを行っている。国際保健科学履修コースに留学生として受け入れ、課程修了(学位取得)後、自国の保健学高等教育・研究を担う人材を育成している。実績としては、平成24年度に博士後期課程学生1人が入学後、平成26年度に修了している。また、平成26、27年度に博士後期課程学生各1人を受け入れており、これらの学生は全てペラデニヤ大学保健学部の教員である。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期課程及び後期課程の両課程においては、専攻共通科目で3分野の共通基盤を修得した上で分野共通科目に進み、次いで分野専門科目で専門性を深化するという体系的な教育課程の編成を行っており、学際的な基盤の上に立って保健学の専門性を展開するには効果的である。また、学生や社会からの要請である社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、最長4年間(博士前期課程)及び6年間(博士後期課程)の履修が可能な長期履修制度の導入などにより、学習機会の拡大及び確保を図っている。また、専門看護師養成を目的とした専門看護師教育課程ならびに医学物理士の養成コースを設置し、研究科で想定する関係者の期待に応えることができる体制を整備している。

本研究科においては、主体的な学習を促す取組として、学際的研究プロジェクトユニットによる大学院生の研究を推進し、研究科の競争的資金制度を導入して、自立した研究者になるための教育を行っている。このように、本研究科の取組や活動、成果の状況は良好であり、研究科で想定する関係者の期待に応えることができ、「期待される水準を上回る」と判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 学生が身に付けた学力や資質・能力

博士前期課程の単位取得状況、進級状況は資料13で示すように概ね良好である。博士後期課程の単位取得状況が、2年次においてやや低い理由は、博士後期課程に在学している者が社会人であることから、多くの場合、長期履修制度を利用していることに起因している。

学位取得状況については、博士前期課程では標準修業年限(2年)修了率にばらつきが見られる(資料14)。5年間の平均標準修業年限修了率をみると、博士前期課程では80.6%であるが、これは社会人入学者の長期履修によるものであり、履修期間を現行の勤務との関連で柔軟に変更できることで、大学院課程を継続できる機会を高めるという側面を有している。博士後期課程の学位取得状況も長期履修制度から取得年が標準修業年限(3年)を超える場合が多いが、5年間で平均2人の博士(保健学)を社会に送り出している。

本研究科学生による、査読のある国内外の学術雑誌への研究成果の掲載、国際会議での研究成果の発表も大学院設置当初よりも増加しており、学生の研究能力の向上がうかがえる(資料15)。

学生が特別研究、特定研究などにおいて、各専門領域の教員からなる複数指導体制により、研究能力を高め、その英語指導を通じて、専門論文の速読力が向上するとともに、研究成果に関するプレゼンテーション能力を向上することができた。社会人学生は、現場の経験から発した疑問や課題を研究課題とし、保健学や看護の質の向上につながる研究成果を論文にまとめており、職場での問題解決能力を高めることができた。また、学生がTAを経験することによって、自身の知識や技能を高めるとともに、教育者としての資質や能力も身に付けることができ、修了後に教育研究者への道へ進む者も現れた。

資料13 学年別の単位取得状況

課程	学年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数
博士前期課程	1年	100.0	18.8	95.7	19.2	98.4	20.0	100.0	20.1	100.0	20.6	98.8	21.1
	2年	68.0	6.1	73.9	7.0	88.3	8.4	84.7	6.7	85.5	7.4	81.0	7.4
博士後期課程	1年	100.0	6.4	85.7	8.0	100.0	8.0	100.0	7.7	100.0	7.4	100.0	8.0
	2年	100.0	2.0	100.0	2.0	100.0	4.0	66.7	1.3	100.0	6.0	100.0	3.6
	3年	75.0	3.0	50.0	2.0	40.0	2.0	33.3	1.3	66.7	2.7	33.3	1.3

資料14 学位取得状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	学位取得者数	14	17	26	15	21	15
	標準修業年限修了率	100.0	82.4	73.1	66.7	81.0	73.3
博士後期課程	学位取得者数	3	1	2	0	4	1
	標準修業年限修了率	100.0	100.0	100.0	-	50.0	100.0

(注) 長期履修の申請期間で修了した者を含む。

資料 15 研究科学生による研究発表の状況

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学術論文	英語論文	3	4	4	5	5	2
	日本語論文	12	4	10	8	22	15
国際会議発表		7	7	4	6	5	6
その他の学会発表		30	45	41	38	57	42

(注) 学術論文数は筆頭著者、学会発表数は筆頭演者で発表した者の数。

(2) 学業の成果に関する学生の評価

平成 26 年度の看護学分野の修了生によるアンケート結果(10 人のうち 8 人が回答)では、カリキュラムや研究指導體制等についての満足度は高いものであった(資料 16)。また、学生個別の意見聴取ではあるが、検査技術科学分野の学生の意見では、大学院担当教員全員による実習コースワークを実施することにより、自ら使える方法論が拡大し、リサーチワークでの研究のテーマを広範に求めることができるようになったとのことであり、この実習コースワークを通じて広範な技能の修得ができたものと考えられる。

資料 16 平成 26 年度の看護学分野の修了生によるアンケート結果

・カリキュラムへの満足について 「満足している」 37.5%、「まあ満足している」 62.5%
・「入学時に希望していた学習ができたか」について 「十分できた」 37.5%、「まあできた」 62.5%。
・「研究テーマに沿った研究指導は満足できたか」について 「満足している」 62.5%、「まあ満足している」 37.5%
・「複数教員による研究指導體制」について 「満足している」 75.0%、「まあ満足している」 25.0%
・論文の審査方法について 「満足している」 62.5%、「まあ満足している」 37.5%

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は、単位取得状況、学位取得状況等が良好であり、学生からの評価でも教育システムへの満足度は高いとともに、学術論文や学会発表が増加していることから問題解決能力や研究能力の向上がうかがえる。よって、本研究科の取組や活動、成果の状況は良好であり、研究科で想定する関係者の期待に応えることができ、「期待される水準にある」と判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 修了後の進路の状況

本研究科の博士前期課程修了生の進路は、高度医療機関、教育研究機関、医療機器メーカー等への就職であり(資料 17)、これらは学生の希望に添った進路である。また、社会人入学生は修了後も、勤務している病院で指導的高度医療職者として勤務を継続しているほか、教育機関、行政機関においても活躍している。博士後期課程修了生は、教育研究機関や高度医療機関に勤務しながら、学位を取得する者が多い傾向にある(資料 18)。このように一般入学生、社会人入学生とも、高度医療専門職者として、概ね希望通りの進路に進み、医療・保健の現場で幅広く活躍している。

資料 17 博士前期課程修了者の進路状況

年 度	進 路					社会人学生
	高度医療機関	教育研究機関	医療機器メーカー等	博士後期課程進学	その他	
平成 22 年度	11	1	2	0	0	7
平成 23 年度	12	3	0	0	2	7
平成 24 年度	18	6	0	0	2	18
平成 25 年度	12	2	1	0	0	9
平成 26 年度	18	1	0	0	2	10
平成 27 年度	8	5	0	1	1	8

資料 18 博士後期課程修了者の進路状況

年 度	進 路				社会人学生
	高度医療機関	教育研究機関	医療機器メーカー等	その他	
平成 22 年度	1	2	0	0	0
平成 23 年度	1	0	0	0	1
平成 24 年度	0	1	1	0	1
平成 25 年度	0	0	0	0	0
平成 26 年度	1	2	0	1	2
平成 27 年度	0	1	0	0	1

(2) 関係者からの評価

関係者からの個別な意見聴取では、現場で問題に直面した場合の分析能力、研究能力、リーダーシップ力、医療に関する専門知識等が評価されている（資料 19）。

資料 19 関係者からの評価

<p>○病院等関係者より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科修了生は、職場において積極的に仕事をする資質がある。 ・研究科修了生は、研究科で修得した知識や技能を生かして、修了後も活発な研究発表を行っており、研究能力について職場での高い評価を得ている。 ・研究能力を用いた問題解決能力や研究発表能力を生かして、職場において指導的役割を果たしている。 <p>○医療機器メーカー関係者より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工系出身者と比較して、本研究科の出身院生のほうが、医療に対する専門知識を有しており、医療機器の開発や販売には有能である。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の修了後の進路は、高度医療専門職者として多方面にわたっており、医療・保健の現場で指導的役割を果たす者も多く、関係者からの高い評価を得ているとともに、研究科で想定する関係者の期待に応えることができおり、「期待される水準にある」と判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①「専門に特化した高度医療専門職者の育成の取組」

平成 16 年度の研究科開設と同時に慢性疾患看護専門看護師（CNS）教育課程を開始（国立大学初）し、平成 24 年度からは母性看護専門看護師課程を開始した。平成 27 年度から履修単位規定の変更に伴い「慢性看護」の単位数の変更，ならびに「がん看護」と「地域看護」の CNS 2 課程を新たに開始した。また，放射線技術科学分野においては，平成 26 年度に医学物理教育コースとしての単年度認定を受け，続いて平成 27 年 4 月からは，5 年間認定を取得した。平成 22～27 年度までに慢性疾患専門看護師は 3 人，母性専門看護師 1 人が日本看護協会よりそれぞれ認定を受けている。医学物理士養成の実績としては，医学物理士認定試験合格者数が平成 26，27 年度にそれぞれ 3 人及び 2 人であり，医学物理士認定取得者数は平成 26 年度 1 人である。

②「アジア諸国の保健学高等教育・研究を担う人材育成への貢献の取組」

質の高い看護師や医療技術者の養成が急務である開発途上国のスリランカ（ペラデニヤ大学保健学部）に対し，医療専門職者教育システムの整備とその教員育成を行う大学院教育プログラムとして，教員を留学生として受け入れ，課程修了（学位取得）後，自国の保健学高等教育・研究を担う人材を育成している。実績としては，平成 24 年度に博士後期課程学生 1 人が入学後，平成 26 年度に修了している。また，平成 26，27 年度に博士後期課程学生各 1 人を受け入れている。

③「知の交流・人材の交流・場の交流による，大学院教育の実質化プロジェクトの取組」

平成 25 年度から大学院教育の実質化を目指したプロジェクトを行っている（資料 5）。本プロジェクトの成果としては，主体的な学習を促す取組として，学際的研究プロジェクトユニットによる大学院生の研究を推進し，研究科での競争的資金制度を導入して，自立した研究者になるための教育を行うとともに，博士前期課程，博士後期課程に新たな分野共通科目として「リサーチ・メソッズ・ベーシック」及び「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」をそれぞれ開講している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①「研究科学生の研究力向上と高度医療専門職者育成の取組」

本研究科の教育目標である高度医療専門職者及び教育研究者の育成の成果を客観的に分析するものとして，就職先の関係者からの個別な意見聴取より，現場で問題に直面した場合の分析能力，研究能力，リーダーシップ力，医療に関する専門知識等が評価されており（資料 19），この点から本研究科の教育の成果が上がっているものと思われる。

また，第 2 期の研究科学生による研究発表の状況（資料 15）が，第 1 期と比較して学生 1 人あたり 1.3 倍程度向上している。これは，「知の交流・人材の交流・場の交流による，大学院教育の実質化プロジェクト」の一環として，大学院生の課題探求能力の育成のために，「研究奨励金」を支給する制度を導入することで，競争的環境を背景に質を高めたことが要因の一つとしてあげられ，教育の成果が上がっているものと考えられる。